

第1章 住みつけたい快適なまち

土地利用

施策の目標	自然と都市が調和したみどりに包まれた生活空間の形成と町の一体的かつ均衡ある発展を図るため、土地利用関連計画の総合調整のもと適正な土地利用への誘導に努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
開発事前調整事業	政策協働課	町の適正な土地利用と大規模開発を事前に把握するため、開発事前協議は必要と考える。しかし、指導要綱に基づく行政指導は開発業者への強制力がないため、関係機関と連携しながら個別法を根拠とした指導を徹底する。	改善
都市計画事業（都市計画決定及び変更事業を含む）	建設環境課	まちづくりの基本となる都市計画決定事務は重要な事業であり、都市計画基礎調査は都市計画マスタープランの改定や線引き見直しなどの計画策定の基礎資料を作成するため重要な事業である。都市計画マスタープランの改定や暫定用途地域の解消、阿久比PA関連事業推進のためには、県からの派遣職員のほか、担当者の専門的知見が必要である。	改善

市街地整備

施策の目標	景観や自然と調和のとれた快適な生活空間の創造を目指し、町の顔となる中心市街地の形成をはじめ、安全で便利な都市基盤の整備を図ります。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
開発・建築等許認可受付・相談事業	建設環境課	開発・建築等の相談事務や事前協議の相談事務は年々複雑化し、様々なケースの対応が必要となっており、建築士などの資格を有する専門職員の配置か、担当者のスキルアップが必要である。	改善
空家等対策事業	建設環境課	空家等対策の推進のため、令和元年度に空家等対策協議会を設置し、空家等対策計画を策定した。令和2年度には民間事業者団体との協定を締結するとともに、空家バンクを創設した。今後は特定空家認定基準の策定を進めるとともに、空家調査の継続が必要である。	改善
屋外広告物許可事務	建設環境課	県からの移譲事務であり、県条例に基づき、許可基準に沿って適正な事務執行に努める。	現状維持
土地区画整理事業の計画及び調査事務	建設環境課	未施工の予定地域については、土地区画整理事業を進めるために暫定的に用途制限をかけた暫定用途地域となっていることから、地権者に対し意向を確認し、今後の土地利用について検討を進める。	現状維持

道路・交通網

施策の目標	生活基盤の根幹である道路を安全かつ快適に利用できるよう、計画的な幹線道路網の整備と安全面を重視した生活道路の整備を図るとともに、橋梁の耐震化・長寿命化を図ります。また、公共交通機関の利便性向上のため、駅のバリアフリー化を推進します。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
循環バス対策事業	防災交通課	昨年のダイヤ改正により課題となっていた「乗りこぼし」は改善されたものの、コロナの影響もあり乗客数は減少している。乗客データの分析と住民の意見等を集約し、次期ダイヤ改正に向けて準備を進める。	現状維持
土木施設の調査、設計及び施工事業	建設環境課	道路や橋梁等のインフラ整備は、円滑な交通の確保や歩行者の安全確保のために継続的に実施していく必要がある。今後、県により整備が予定されている都市計画道路名古屋半田線の進捗に合わせて、接続する町道の整備を進め、新半田病院建設に伴う暫定道路の整備についても、関係機関と協議しながら整備を進める必要がある。	拡充
道路橋梁の維持管理事業	建設環境課	道路・橋梁の維持管理は重要であり、道路瑕疵による事故を防止するため老朽化対策に積極的に取り組む必要がある。	拡充
用地取得、収用及び補償事務	建設環境課	公共用地の境界立会や測量・用地買収等の業務は、専門的な知識や経験のある人材が必要である。生活道路の拡幅を推進するには、狭あい道路の施策を住民に理解してもらうため、広報やHPでのPRに努める必要がある。	改善
道路線の認定、変更及び廃止、台帳整備事務	建設環境課	統合型GISとして道路台帳をデジタル化し、事務の効率化が図られたが、閲覧者にとってわかりやすいシステムにする必要がある。今後は町HPでの情報提供を目指し、住民サービスの向上を図る必要がある。	改善
土木施設の占用、使用、承認工事に関する事務	建設環境課	管理台帳のデータを適切に管理することにより、住民サービスの向上を図る必要がある。不法占用物件削減のため、道水路等へ個人排水管などを設置するには許可が必要であることを広報やHPで周知に努める必要がある。	現状維持
土木施設の境界立会等事務	建設環境課	公共用地の境界立会や測量等の業務は、専門的な知識や経験のある人材の確保、育成が必要である。	改善

河川・水路・ため池

施策の目標	水害のない安全で安心して暮らせるまちづくりを目指すとともに、生物の多様性にも配慮した、心安らぐみどりあふれる美しい自然景観を保全・創出する河川などの整備を推進します。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
排水路等の維持管理事業	建設環境課	河川・水路の適正な維持管理に努め、浸水被害等を未然に防ぐため、老朽化した施設の長寿命化を図る必要がある。また、阿久比川などの県管理河川の整備や十ヶ川の高潮対策など、県への要望活動を実施していく。	改善

公園・緑地

施策の目標	住民の憩いの場、子どもの安全な遊び場の確保と防災機能の向上、心安らぐみどりあふれる快適な環境づくりに向け、公園・緑地の整備及び緑化を推進します。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
林務関係事業	産業観光課	森林環境譲与税の活用について、財政部署で基金条例を制定した。基金を有効活用するため、使途を検討していく。	改善
公園緑地事業	建設環境課	民間開発による公園数増加と既存公園の遊具の老朽化対策のため、維持管理費は増加しており、遊具やトイレの更新を含め計画的な改修と適切な維持管理に努める必要がある。また、一人当たりの公園面積を確保するため、新たな公園を設置する必要がある、そのためには担当者のスキルアップが必要である。	拡充

上水道

施策の目標	住民生活に欠かすことのできない安全で良質な水の安定供給に向けて、計画的かつ効率的な施設整備を行うとともに、水道事業の健全運営に努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
水道料金の調定及び収納事務	上下水道課	検針業務の委託業者との連携により、宅内漏水などの情報を共有し健全経営に努める。公平性の観点から、料金未納者への対応を適切に実施し、収納率の向上を図る。	現状維持
出納その他の会計事務	上下水道課	料金システムと会計システムの連携を図り、迅速な事務処理を行っている。入力等のミスなどチェック体制を整え、引き続き適正な事務執行に努める。	現状維持
開閉栓事務	上下水道課	本業務に従事できる職員の育成に努め、開閉栓業務を臨機応変に行い、住民サービスの向上に努める。	現状維持
水道施設の維持及び管理事務	上下水道課	令和元年度の上水道基本計画及び水道ビジョンの策定により、水道施設の長寿命化及び耐震化を図るための配水本管の改良工事を進めるとともに、県の広域化の動きを注視し、直結配水やそれに伴う配水エリアの変更等に対応できるよう進めていく。	改善
給水装置工事指導事務	上下水道課	工事施工基準等に沿って、均一的な指導を行うことにより、業者の技術・能力向上を図る。業者への指導方法については、係内で統一を図るため職員の育成が必要である。	現状維持
水質管理事務	上下水道課	安全で安心して使用できる水道水を供給するため、水質調査は継続して実施する必要がある。また、良質な水道水を提供するため、計画的な施設改修を行う必要がある。	現状維持

第2章 みどりと共生する安全なまち

環境保全

施策の目標	ホタル飛びかうみどり豊かな自然環境の保全をはじめ、地球温暖化防止、公害・環境汚染の防止、省エネルギーの推進、自然エネルギーの活用など、住民・事業者・行政が協働して環境保全に向けた取り組みを推進します。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
ホタル事業	建設環境課	阿久比白沢ホタルの会の会員高齢化のため新たにホタルボランティアなどを確保することや分布調査の調査方法を検討する必要がある。ふれあいの森養殖場や白沢ホタルの里での幼虫の生育不良が見られる年もあるため、引き続き研究が必要である。自然界での繁殖・増殖のためには、生体環境の整備が必要である。	改善
環境保全対策事業	建設環境課	水質や大気の循環調査は環境の変化を捉えることができるため、継続して実施する必要がある。また、合併処理浄化槽への転換を促進するための啓発を進める。住宅用太陽光発電施設導入促進事業に関しては、近隣市町の動向を注視する。また、太陽光発電設備の設置及び管理に関するガイドラインにより発電事業の適正な実施を誘導する。	現状維持
臭気対策事業	建設環境課	畜産農場等の臭気抑制を図るため、調査研究及び指導が必要である。	改善
環境美化推進事業 (ゴミゼロ運動)	建設環境課	ゴミゼロ運動によるごみの量は減少し、事業は一定の効果をえているが、住民主導型への転機等、実施方法や実施回数など検討する必要がある。今後は、ごみを拾う運動から捨てない運動への転機も必要である。	改善
狂犬病予防事業	建設環境課	狂犬病予防法に基づく登録・予防注射の必要性をPRし、適正に事務を進める。動物保護管理センターと連絡を取り、野犬の確保を進め被害を防止する。	現状維持
板山高根湿地保全事業	建設環境課	湿地の自然環境を維持管理していくのは難しく、ボランティアの高齢化により保全活動にも限界がある。新たにボランティアを募集し、専門的知識のある人材の確保を検討する必要がある。	改善

環境衛生

施策の目標	住民、事業者、行政が一体となり、3R運動やごみを発生させない体制づくりの推進と、ゴミゼロ運動など清掃活動の啓発に取り組み、環境保全と循環型社会の形成を図ります。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
し尿汲取り処理事業	建設環境課	汲み取り件数は減少していく傾向にあるが、事業は継続していく必要がある。処理件数減少に伴い処理コストが増加しているため、現行の従量制の料金体系を見直す必要がある。	改善
ごみ処理事業	建設環境課	平成30年度・令和元年度における家庭系ごみ量の20%削減が達成出来なかったため、家庭系ごみの有料化を令和3年度から導入。引き続き広報やHPでごみ減量化の啓発や毎月のごみ収集量の変化を把握し、新たな対応策を検討していく。また、生ごみたい肥化の新たな手法についても調査・研究を行う。	改善
ごみ減量化対策事業	建設環境課	資源ごみ回収量は一部を除き増加しているが、ごみ減量化に努めるため、更なる資源ごみの回収を促す必要があり、広報、HP等で広く住民にPRし、リサイクル率の向上に努める。	改善

下水道

施策の目標	公共用水域の水質保全と、快適な居住環境の確保に向け、地域特性に応じた下水道事業を推進し、水洗化を進めます。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
下水道整備事業	上下水道課	供用開始区域内の開発などに伴う新規路線の必要性について、法令等に則り適切に整備を行う。下水道普及率・接続率の向上のため、住民へのPRに努める必要がある。	現状維持
下水道支管布設事業	上下水道課	供用開始区域内の未接続者に対して、下水道への接続を促し水洗化率の向上を図る。	現状維持
下水道維持管理事業	上下水道課	下水道施設ストックマネジメント計画に基づき、予算の平準化を図りながら施設の更新を計画的に進めることで長寿命化を図る。	現状維持
下水道事業会計及び運営事務	上下水道課	下水道事業の経営及び財政状況を把握するとともに、安定的な事業経営を継続するため、経営戦略を策定し適正な使用料額を検討する必要がある。	現状維持

消防・防災

施策の目標	東海・東南海・南海地震の発生確率などを踏まえ、台風やゲリラ豪雨などあらゆる災害に強い安全・安心なまちづくりを進めるため、迅速・正確な情報の収集・伝達をはじめ消防・防災体制の充実を図ります。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
災害対策事業	防災交通課	「いのちを守るまちづくり」のため、災害対策本部業務の初動体制の行動指針（FMB）の作成と、GISを活用したシステムを構築する。また、防災マップを刷新して全戸配布し、安全・安心のまちづくりを一層推進する。	拡充
広域消防運営事業	防災交通課	知多中部広域事務組合の構成団体として、構成市町との連携により、広域行政のメリットを生かした災害に強いまちづくりを目指す。	現状維持
消防施設整備事業	防災交通課	消防施設の維持管理とともに、消防水利の確保に努め、自主防災会・火消し隊の配備により地域防災力の向上を図る。	現状維持
消防団支援事業	防災交通課	火災や大規模災害時に消防団の果たす役割は大きい。消防団の活動や役割を地域へ積極的に発信し、住民に理解を得ることにより団員の確保を図る。また、団員報酬等の処遇についても検討する。	改善
防災計画等策定事業	防災交通課	災害対策基本法の改正、県防災計画の変更、感染症対策を踏まえた修正などを地域防災計画に反映していく。国土強靱化計画やFMB、各種防災マニュアルについては、全職員が共有できる体制を整える。	改善
災害対策施設整備事業	防災交通課	同報系防災行政無線の更新をきっかけとして、防災担当職員以外でも非常時にシステムを適切に運用ができるよう態勢を整える。合わせて導入した防災アプリ「AguNavi」については、町民へ積極的に周知し利用を促す。分散備蓄を進め、コロナ禍における避難所運営に必要な資機材等も備蓄する。	改善
国民保護対策事業	防災交通課	全国瞬時警報システム「J-ALERT」と緊急事態の際に取るべき行動について、町民への周知と理解を推進する。	現状維持
建築物等地震対策関連事業	建設環境課	旧基準木造住宅の耐震化は、改修費が高額となることからあまり進んでいない状況にある。耐震シェルターやブロック塀等の撤去も含め、今後も根気よくPRに努め耐震化を進めていく。また、耐震診断の妥当性及び耐震改修の工法の審査等に対応するため、建築士などの資格を有する職員の配置や、担当者のスキルアップが必要である。	改善
住宅等かさ上げ工事費補助事業	建設環境課	近年の豪雨災害の発生状況や横松地区の一部が津波災害警戒区域に指定されていること、また、令和3年6月に新たに高潮浸水想定区域に指定されたことを考慮すると、今後も浸水被害の発生が予想されるため、事業の周知方法について検討する必要がある。	現状維持

交通安全・防犯

施策の目標	交通事故や犯罪のない安全・安心なまちづくりを目指し、交通安全施設などの整備を進めるとともに、住民の交通安全意識・防犯意識の高揚、自主的な防犯・地域安全活動の促進などに努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
交通安全対策事業	防災交通課	「歩行者優先のまち」を宣言し、歩行者優先の原則を訴え、交通安全条例を根拠として町内の交通事故の減少に向けた施策を推進する。併せて、自転車が原因となる交通事故防止の啓発、損害賠償保険への加入促進及び自転車乗車用ヘルメットの利用促進を図る。	拡充
防犯対策事業	防災交通課	防犯灯の新設については、地域間の平等と受益者負担の観点から設置費用の一部を自治会が負担する制度に改正した。防犯カメラについては、設置費補助金を活用した地区独自の防犯カメラ設置を促し、安全で安心して暮らすことができるまちづくりを推進する。	改善
交通安全施設整備事業	建設環境課	交通安全施設の老朽化や、路面表示の摩耗による消失が進行しているため、危険度の優先順位を付け効率的な修繕・改修を行う。また、「歩行者優先のまち」として、未就学児が日常的に移動する経路及び通学路の事故防止や、生活道路の交通安全の確保に取り組む必要がある。	拡充

消費者行政

施策の目標	消費者被害に遭わないため、消費生活に関する情報提供や知識の普及・啓発・相談体制の充実を図ります。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
消費者行政関係事業	産業観光課	半田市及び5町で広域化された知多半田消費者センターでの消費者相談のPRに努める。外国人の増加に伴い、相談対応（多言語化）について構成市町と協議する必要がある。	改善

第3章 人にやさしい健康・福祉のまち

子育て支援

施策の目標	子育て家庭が、子育てに伴う喜びを実感でき、次代を担う子どもが健やかに成長できるよう、地域ぐるみで子育てを支援するとともに、安心して子どもを生み育てられる環境づくりを推進します。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
出産祝い金支給事業	住民福祉課	町独自の施策として有効であり、継続する。	現状維持
町遺児手当支給事業	子育て支援課	時勢にあった制度とするよう検討し、より支援が必要な家庭に手厚い給付が実施できる制度とすることが良いと考えられるが、厳しい財政状況の中で、現予算規模を維持することが必要と考える。	改善
障害児通所等給付事業	子育て支援課	児童数の増により給付が増加することはやむを得ない。放課後等デイ及び児童発達支援の給付が増加しているが、相談支援給付は減少している。セルフプラン解消の取り組みを進め、適正な支給を実施することが必要である。	現状維持
家庭児童相談室・要保護児童関係事務	子育て支援課	相談員2名体制を維持する。相談員の高齢化に伴う後継人材の確保・育成に課題がある。	現状維持
児童館事業	子育て支援課	新型コロナの影響により、適切な評価は難しい。厳しい財政状況の中、新規のコスト投入は難しいと考えられるが、現状の課題解消と合理的な児童館運営のあり方を模索していく。	改善
放課後児童健全育成事業	子育て支援課	学校選択制の影響により、げんきっず英比の受入が定員超過する心配がある。指導員の待遇改善の要望などもあり、国補助金の加算などが利用できるよう、拡充が必要。	拡充
子育て支援センター及びファミリー・サポート・センター事業	子育て支援課	新型コロナの影響により適切な評価は難しい。ファミサポの援助会員確保を引き続き進め、多くの依頼会員が利用できるよう改善を図る。	改善
町立保育園運営関係事務（施設整備・維持・管理を除く）	子育て支援課	園を利用する児童の推移と保護者の保育ニーズを適切に捉えるとともに、私立保育園等の保育実態を踏まえながら、町立園の運営を適切かつ効率的に実施できるよう検討する必要がある。	改善
私立保育園等関係事務（入園受付・補助金・負担金・委託料等）	子育て支援課	現状は、私立5園（いしざかやまを含む。）は、町の保育実施に必要な不可欠であり、町立園とともに保育を支えている。児童数の推移を勘案しながら、必要な保育の提供を実施できるよう支援する必要がある。	改善
町立幼稚園運営関係事務（施設整備・維持・管理を除く）	子育て支援課	現状、若干の定数割れが見られるが、大きな問題ではなく、現状維持の評価ができる。土地の貸借期間が令和10年度であるということは、令和7年度までにそれ以後の方針を決定する必要があるため、改善と評価する。	改善
私立幼稚園関係事務（補助金・負担金等）	子育て支援課	保護者の多様なニーズに応えるため、継続して支援する必要がある。	現状維持
町立幼稚園・保育園施設整備・維持・管理事務	子育て支援課	個別施設管理計画に基づき、現施設の長寿命化を図る必要がある。相当の資本投下が必要な施設もあるが、町予算の範囲において優先順位をつけて修繕等を実施していく。	改善

高齢者施策

施策の目標	高齢者が住み慣れた地域で健康で生きがいを持ち、安心して暮らせるまちづくりを推進します。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
介護保険事業	健康介護課	令和３年度からの第８期計画で、町に不足する施設の民間誘致を進めなければならない。地域包括ケアシステムでは、買い物等への移動支援等のニーズがあり、施策検討の必要がある。	改善
敬老事業	健康介護課	令和２年度に敬老金支給の見直しを実施し、敬老会については、令和３年度に一部縮小実施とするので、その評価を受けて継続的な施策とする必要がある。	現状維持
在宅福祉サービス事業	健康介護課	各事業の費用対効果を適切に評価するとともに、少数のサービスであっても、それが代替のできないサービスであれば、継続することも必要である。	現状維持
老人憩の家管理事業	健康介護課	現状の指定管理で、地区からの不満は聞いておらず、現状維持が妥当と評価するが、将来的に大規模修繕や建て替え等が必要となった場合の財政負担には、慎重にならざるを得ない。	現状維持
いきいきクラブ活動助成事業	健康介護課	会員数が減少傾向であるが、地域資源としていきいきクラブ活動は必要であり、現状維持とする。	現状維持
一般介護予防事業	健康介護課	新型コロナの影響下においても、可能な範囲で介護予防事業を実施している。介護予防の対象者の増加や後期高齢・保健との一体化事業なども勘案し、より効率的な事業展開を進める必要がある。	改善
包括的支援事業	健康介護課	８０５０問題や高齢者虐待の対応など、包括支援センターに求められる問題が複雑化してきている。他部署と連携した複合的支援も考慮し、機能を強化する必要がある。	改善

障がい者施策

施策の目標	ともに生きる社会づくりを目標に、障がい者に対する住民の正しい理解と認識を深めるとともに、障がい者が地域で自立して安心して暮らせる環境づくりを推進します。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
障害者手当支給事業	住民福祉課	在宅障がい者の経済的支援は必要であり、継続実施する。	現状維持
障害者タクシー・バス料金助成事業	住民福祉課	令和３年度に制度を少し改善し、対象者を広げることができた。継続実施とする。	現状維持

地域福祉

施策の目標	住民が住み慣れた地域の中で安心して暮らすことができるよう、行政と社会福祉協議会など関係機関と連携し、適切な支援を行うなど地域福祉の充実を図ります。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
人権・行政・心配ごと相談事業	住民福祉課	人権擁護委員、行政相談員、民生委員の協力による事業で、有用であるので継続実施する。	現状維持

無料法律相談事業	住民福祉課	法律問題は多様化しており、専門家への相談は、住民ニーズも多いので改善を検討する。	改善
----------	-------	--	----

健康づくり・医療

施策の目標	住民の「自分の健康は自分で守る」という健康管理意識を高め、地域における健康づくり活動などを支援するとともに、各種健診や健康相談体制などを充実します。また、住民がいつでも適切な医療を受けることができるよう、医療機関など関係機関と連携して医療体制の充実に努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
予防接種事業	健康介護課	法定事業は、継続しなければならない。集団接種及び個別接種をこれまでどおり継続する。	現状維持
健康増進事業	健康介護課	令和3年度に、健康まつりを健康増進事業化した評価がまだ出ていない。健診の実績は、新型コロナウイルスの影響によるものが適切に評価できない。健診事業等継続すべき事業は、継続していく。	現状維持
母子保健事業	健康介護課	産後ケア等拡充すべき分野は、実施できてきた。出生数も一定の落ち着きを見せているようなので、現状の資源を活用し、母子に対してよりきめ細かなケアができるよう進める必要がある。	現状維持
献血推進事業	健康介護課	新型コロナウイルスの影響により、予定した企業献血が実施できなかった実態もあり、まず、コロナ渦前の状況に戻すことを目標に、その後さらなる推進を図っていく必要がある。	現状維持
オアシスセンター管理運営	健康介護課	今年度から、3年度をかけて実施するエアコンの改修工事が大きな事業であるので、計画的かつ適切な事業推進ができるよう管理に力を注ぐ。	現状維持
食育推進事業	産業観光課	第2次阿久比町食育推進計画（平成29年度～令和3年度）が最終年となり、計画目標達成のために健康面の要素も多いことから民生部と連携していく。また、アンケート結果から達成度を把握し、次期計画に反映することが必要である。	改善
自殺対策事業	健康介護課	町から推進母体となる協議会への移行は実施できたが、既存の団体や会議等での啓発が、新型コロナウイルスの影響により予定どおりに進まなかった面もある。現状でできる限りの啓発等を実施していく。	現状維持
コロナワクチン接種事業	健康介護課	令和4年度以降の実施方策が全く見通せないが、国の方針に即して実施していく。今後の方向性について判断できる材料に乏しく、適切な評価が難しいため、現状維持としておく。	現状維持

社会保障

施策の目標	住民が健康で文化的な暮らしを営み、安心した生活を送ることができるよう、社会保障の充実に努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
疾病予防（人間ドック）事業	住民福祉課	現在、委託先が半田市医師会のみであるが、普段利用している医療機関等での受診を希望する住民もいるため、償還払い等の方法を検討することも必要である。	改善
特定健診・特定保健指導事業	住民福祉課	令和2年度は、新型コロナの影響により適切な評価が難しいので、現状を維持する中で、受診率向上のための方法を検討したい。	現状維持
福祉医療費助成事業	住民福祉課	子ども医療費の町単独分が増加の傾向にあり、一般財源の負担が増えているが、子育て支援の一環として、現状の支給を維持したい。	現状維持

第4章 人を育てる教育・文化のまち

教育

施策の目標	本町の次代を担う人材の育成に向け、施設や教育内容などの総合的な教育環境の充実を図ります。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
教育委員会会議関係事務	学校教育課	町の教育という重要事項を扱う委員であり、委員にふさわしい人格、識見を持つ人材の確保が大切である。併せて、委員の中に「保護者」の要件を満たす委員が必要であることや、学区間のバランス等を配慮した人材の確保が必要である。	現状維持
小・中学校環境整備事業（施設整備等）	学校教育課	これまで、各学校の普通教室の空調工事や教室棟のトイレ改修工事（洋式化）を行ってきた。学校施設は、建設から50年近くが経過しており、修繕・改修が必要となる箇所が増加している。各学校の現状を把握し、計画的に修繕・改修工事を行っていく。また、阿久比中学校の生徒増に伴う校舎増築を、令和5年3月完成を目指し、準備を進める。	拡充
小・中学校環境整備事業（備品購入等）	学校教育課	児童数増加に伴う学校選択制により、英比小学校と東部小学校の両校における備品整備が必要である。また、生徒増加による中学校校舎増築に伴い、令和5年3月までに机や椅子などの備品を整備していく必要がある。	拡充
小・中環境整備事業（ICT関係）	学校教育課	国が進めるGIGAスクール構想により、令和2年度中に学校ネットワーク環境整備と1人1台端末の整備を終えることができた。次年度以降は児童生徒数の増加に伴う、不足台数の補充が必要である。また、IT教育を進める上でのマニュアル作り、家庭学習を行う際のWi-Fi環境整備や機器補償等を検討していく。	改善
教育委員会事務点検評価事務	学校教育課	教育に関して知識や経験のある委員から、毎年適切な評価を受けている。意見を参考に事務の改善や見直しを進めているので、今後も実施していく。	現状維持
幼保小中一貫教育プロジェクト	学校教育課	特別に支援を要する園児、児童生徒の増加にともない、より切れ目のない支援が継続できるように、研修や情報交換を行い、保育士・教職員の資質向上を図っていく。昨年度は、新型コロナウイルス感染症拡大のため、中止となってしまった取組が多くあったが、今年度は、ICTの活用などにより、コロナ禍においても効果的な活動ができるよう計画・実践を進めていく。	改善
教育相談センター業務	学校教育課	家庭での悩みや問題を抱かえ不登校となったり、特別な支援を必要とする児童・生徒が増加しており、専門的知識を持った職員により支援を行う必要がある。現在配置している公認心理師や特別支援教育指導員を活用して、児童、生徒、保護者の悩みを解消する。また、スクール・ソーシャル・ワーカーの活用も検討していく。	改善
国際化に対応できる児童生徒の育成	学校教育課	国際交流は、児童・生徒が国際性を身につけるために有効な手段である。新型コロナウイルス感染が世界的に流行し、終息の目途がたっていないため令和2年度、3年度は海外派遣事業を中止としたが、終息後には派遣先を熟慮して事業を継続していく必要がある。令和2年度から外国語が小学校の5年・6年生で教科化された。引き続きALTの配置や教職員の研修を行っていく。	現状維持
就学援助事務	学校教育課	経済的に困窮している児童・生徒、保護者を援助することは、就学の機会を奪わないためにも重要であり、引き続きこの事業を続けていく必要がある。また、近隣市町と格差が生じないよう情報交換を行う必要がある。	現状維持
給食事務事業	学校教育課	新学校給食センター運用開始から、給食調理及び配送等業務を民間委託している。学校給食衛生管理基準に適合した高い衛生管理のもと、民間事業者の持つ専門知識や技術力を活用し、より安全・安心で栄養バランスの取れたおいしい給食の提供が求められる。また、今年度9月から課題であった「食物アレルギー除去食」対応を開始するが、事故が起こらないよう、マニュアル等を慎重に整備する必要がある。	現状維持
新学校給食センター建設事業	学校教育課	最新の学校給食衛生管理基準に対応した、新学校給食センター建設事業を予定どおり令和2年7月末に完了し、8月24日に供用開始することができた。	終了

青少年健全育成

施策の目標	青少年が本町の次代の担い手として健全に育成されるよう、家庭と地域や学校が連携して健全育成活動を推進します。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
家庭教育推進事業 (ビーチボール・書初め)	社会教育課	家庭や地域との繋がりを深める事業であるので継続実施するが、新型コロナウイルス等の感染症が流行した場合にも事業ができるよう実施方法を研究していく。また、ビーチボールバレーに変わる種目を早急に検討する必要がある。	改善

生涯学習

施策の目標	住民一人ひとりが心豊かに生きがいのある充実した生活を営み、活力に満ちた地域社会を形成するため、子どもから高齢者まであらゆる世代の誰もがいつでも学べる学習環境づくりを図ります。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
ダイヤモンド婚者・金婚者お祝いの会事業	社会教育課	新型コロナウイルスの影響で実施方法を変更したが、実施参加者からは大変喜ばれている事業であり、継続実施する。	現状維持
中央公民館管理運営事務	社会教育課	計画的な修繕により長寿命化を図り、町民の利用しやすい公民館として整備を行う。	改善
いきがい教室運営業務	社会教育課	町民のニーズに対応しながら、引き続き各種教室を実施していくが、インターネットを利用して、自宅でもできるようリモート講座や教室の進め方を研究していく。	改善
図書館施設管理事務	社会教育課	開館して35年以上経過し老朽化が進んでいる。計画的に改修工事を行い、利用者が快適で使いやすい図書館にする。	改善
図書館事業(蔵書)管理事務	社会教育課	近隣の市町や先進図書館を調査研究し、インターネットを利用した貸出方法など住民ニーズを把握し、蔵書構成のバランスをとりながら、住民に利用しやすい図書館にする。	改善

芸術・文化

施策の目標	地域に根ざした文化の継承と特色ある文化の創造に向け、住民主体の芸術・文化活動を一層促進していくとともに、貴重な文化財の保存や活用を図ります。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
文化団体育成業務	社会教育課	文化祭や文教まつり等の文化事業を文化協会と協力し継続実施し、会員構成が町内より町外在住比率が高い場合があるので、より町内在住者を勧誘するよう促す必要がある。アグピアホールの最新設備を有効活用して町内外に阿久比の文化活動を広めていく。	改善

スポーツ

施策の目標	住民がいつでも自分に合ったスポーツに取り組み、健康で明るい生活ができるスポーツ環境づくりを推進します。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
スポーツ教室事業	社会教育課	町民のスポーツに対するニーズを把握し、アクティブあぐいと連携しスポーツ振興に努める。また、毎年同じスポーツ教室が何年も継続されているので、ニュー・スポーツなど時代に即したスポーツ教室が実施できるよう研究していく。	改善
プール一般開放事業	社会教育課	夏場のプール開放は、子ども達の楽しみや、健康づくりに有効な事業であり、今後も継続実施していく。また、購入したスポーツ医・科学研究所の再利用において、プールの活用方法を研究していく。	改善
ふれあいの森管理運営事業	社会教育課	コロナ終息後には、屋内バーベキュー場やパターゴルフ場を町内外に積極的にPRして、多くの皆さんに利用してもらえるよう努める。また、こまめに施設や遊具の修繕を行っていく。	改善
スポーツ村管理運営事業	社会教育課	阿久比スポーツ村は、知多半島で数少ない硬式野球場や全天候型トラックを備えた陸上競技場として、町内外からの利用があるため、長寿命化のため計画的な修繕や、大規模な改修が必要である。また、購入したスポーツ医・科学研究所の再利用方法を、他の部署の意見を取り入れながら検討していく。	拡充

第5章 活力ある産業のまち

農業

施策の目標	安全・安心・新鮮な農畜産物を安定して提供する魅力ある農業の実現に向け、環境変化に即した多面的な農業振興施策を計画的に進めます。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
農業委員会事務	産業観光課	関係機関と連携し、「農地利用の最適化」を進める。農地造成のパトロールを強化し、違反転用については、県と協力し是正指導を行う。	改善
農業振興地域整備計画関係事業	産業観光課	無秩序な土地利用を防止し、優良な農地を維持していくことが重要である。上位計画である総合計画に沿って、都市計画マスタープランとの整合を図っていく必要がある。	現状維持
担い手育成・確保推進事業	産業観光課	担い手の高齢化、新規就農者不足から、地域農業の維持が難しい局面に直面している。地域農業の維持のため、国の新たな支援策を積極的に活用する必要がある。	現状維持
生産者・消費者交流事業	産業観光課	農業まつり、産業まつりは町の産物紹介の場として、今後も開催する必要があるが、職員の負担軽減を図り、アフターコロナを見据えた感染症への予防対策など、開催方法や準備・運営方法の見直しや、類似イベントとの統廃合についても検討する必要がある。	改善
農業特産物奨励事業	産業観光課	農産物のブランド化の促進は、ふるさと納税の返礼品目拡大の点からも重要である。新たな特産物・加工品の支援と、「あぐい米」のブランド力の向上を図る必要がある。	改善
環境保全型農業推進事業	産業観光課	環境に配慮した先進的な営農活動に対し支援することにより、住民には安全で安心な地元農産物を提供することができるものであり、作付面積維持の面からも引き続き支援する必要がある。	現状維持
畜産関係事業	産業観光課	畜産農家の継続的な安定経営を図るうえでは、事業を継続する必要がある。排泄物の周辺環境への影響については、関係課と連携して実態を調査し、適切な指導をする必要がある。また、鳥インフルエンザ等の家畜伝染病に対し、迅速に対応できるよう危機管理体制を整える必要がある。	改善
多面的機能支払事業	産業観光課	新規活動組織の拡大を図るため、制度のPRを継続的に行う。今後の新規活動組織の拡大に合わせて、指導体制の強化を図る必要がある。	改善
ため池維持管理事業	産業観光課	ため池機能の適正な維持管理と豪雨による災害防止のため、防災重点ため池整備計画によりため池の保全に努める必要がある。	現状維持
たん水防除事業	産業観光課	現排水機場の適正な維持管理に努め、災害時に備える必要がある。県営事業により新たに建設する排水機場については、管理・運営方法など関係者と協議を進める。	現状維持
愛知用水事業	産業観光課	愛知用水本管以外の工区管や地元管の老朽化に対して、適正な維持管理を行うためには、町内全域での組織の設立が必要である。	改善
農地基盤整備事業	産業観光課	宮津地区に関しては、農地中間管理機構関連事業として、中間管理権の設定などを行い、関係機関と連絡を密にして事業を進める。	改善
元気な家族農園事業	産業観光課	全区画の貸し出しに向け、利用者に意見を聞き、耕耘機などの備品貸し出し要望が多かったため、令和3年度より農機具利用料補助制度を創設した。今後も気軽に野菜作りができる環境を整備するとともに、ふれあいの森バーベキュー場に隣接していることの利便性をPRし利用促進を図る。	改善
農業生産基盤整備事業	建設環境課	農道やため池などの農業用施設は、町道などと同様に一般住民の生活に深く関わっている施設である。特に、防災重点ため池の耐震対策に取り組むとともに、適切な維持管理に努める必要がある。	改善

商業

施策の目標	市街地整備の進捗に合わせた魅力的な商業の集積を図るとともに、商工・観光をはじめ、商業者の協力体制の強化を推進し、住民ニーズに応じた商業機能の充実を図ります。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
商工業の指導・育成関係事業	産業観光課	町内の中小企業、小規模事業者は、「経営者の高齢化」「人手不足」「人口減少」に直面しているため、小規模事業者の持続的発展の支援につながる経営力向上に向けて商工会を支援する。また、商工会が自立した組織となるよう支援する。	改善
中小企業金融対策関係事業	産業観光課	融資制度の周知が重要であり、今後も引き続き中小企業の活性化を図っていく。	現状維持
観光関係事業	産業観光課	観光協会の事務局が独立したが、自立した組織となるには行政・商工会をはじめとする観光事業者の協力が必要である。	改善
花かつみ園維持管理事業	産業観光課	花かつみの栽培技術向上のため、保存会の研修を行う必要がある。また、会員の減少や高齢化対策の検討が必要である。	改善

工業

施策の目標	地域活力の向上と雇用の場の確保に向け、既存企業の活性化や新たな産業開発などを促進するとともに、工業用地を確保し、企業誘致を推進します。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
企業誘致関係事業	産業観光課	雇用の確保や人口増加、町税収入増加の観点からも企業誘致は重要である。候補地選定には、土地改良事業による企業用地確保以外の手法を研究する必要がある。	改善

就労対策・勤労者福祉

施策の目標	勤労者が健康で快適に働くことができる環境づくりに向け、雇用機会の確保、勤労者福祉の充実に努めます。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
労働関係事業	産業観光課	中小企業労働者の福利厚生のため、知多地区勤労者福祉センターのPRを引き続き行っていく。勤労者住宅資金は、利用者促進を図るため、一層の制度周知が必要である。	現状維持
勤労福祉センター管理運営事業	産業観光課	施設の老朽化が顕著になっている。空調設備は交換部品も現存しない状態であり、施設の長寿命化に向け、予防的な修繕を計画的に進める必要がある。	改善

第6章 みんなでつくる参画と協働のまち

参画と協働のまちづくり

施策の目標	住民と行政がそれぞれの役割と責任を持って、地域社会における課題解決の仕組みづくりを進め、参画と協働のまちづくりを目指します。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
広報事業	政策協働課	住民に町政情報を伝える手段として、従来の広報あぐい、ホームページ、電光掲示板、同報無線に加え、TwitterなどのSNSやアグナビなどのスマートフォンアプリを有効活用し、最新情報を迅速かつ正確に伝える。	改善
広聴事業	政策協働課	住民の声を直接聞くことができる「まちづくり懇談会」は必要な事業であるため、感染症対策をしながら、若者も参加できる新たな実施方法を検討していく。	改善
住民税1%町民予算枠事業	政策協働課	わくわくコラボ事業は継続実施の活動団体ばかりであるため、既存の活動団体に自立を促し、新規活動団体を育成するために制度見直しを検討する。	改善
議会活動の広報事務	議会事務局	「議会だより」は議会の結果と活動内容を住民に的確に伝えるツールであるため、広報研修等に積極的に参加することにより議員個々の編集能力の向上を図る。	改善

コミュニティ活動

施策の目標	大字・自治会などの活動に対する支援など、自主的なコミュニティ活動の活性化を推進します。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
行政協力員関係事務	総務課	町と地区とのパイプ役として行政協力員の役割は大きいですが、個人に係る負担も大きいので、タブレット端末を利用した効率的な町との連携や依頼事項の厳選により負担を軽減する。	改善
コミュニティ事業	政策協働課	既存のコミュニティ団体への支援はこれからも継続し、他の小学校区でも組織が立ち上がるよう、情報発信に努める。	現状維持

行政経営

施策の目標	自己決定・自己責任が求められる中、持続可能な行政経営の推進に向け、さらなる行財政改革を積極的に進めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
条例・規則等の審査事務	総務課	新旧対照表方式に移行したことに伴い、職員の法制執務能力の低下が懸念されるため、職員が各自で例規改正原案を作成できるよう定期的に実務研修を実施する。	改善
明るい選挙推進協議会事務	総務課	選挙管理委員会と明るい選挙推進協議会が協力し、中学校卒業時や新規有権者、若年層に選挙への関心を高める啓発活動を継続実施する。	現状維持
文書送達事務	総務課	広報などを地域住民に迅速かつ正確に届ける手段として文書送達員制度は有効である。文書送達員からの要望には適切に対応し信頼関係を保ちながら継続的に運用できるようにする。	現状維持
寄附（ふるさと納税）採納事務	総務課	大手ポータルサイトを利用することにより飛躍的に寄附金額が増加したが、さらなる増額を図るため、事業者等との連携により町にゆかりのある、魅力的な返礼品の確保に努めていく。また、ふるさと基金の活用方法について検討する。	改善
職員採用事務	総務課	必要な人材の確保に苦慮している。採用試験説明会の実施や大学等へ出向いての広報活動、パンフレットの作成など、広報活動に力を入れ採用試験受験者の確保と増加を目指す。	改善
人事評価事務	総務課	人事評価の成績率を給与等に適切に反映するため、評価にバラツキが生じないよう評価者研修や調整会議を実施し所属間の公平性と均衡を図る。また、国家公務員の人事評価制度が改正される見込みであるため、改正後はこれを参考に評価項目の再検討を行う。	改善
職員研修事務	総務課	職員のスキルアップのため多くの職員を多様な研修へ受講させ、研修の成果を発揮する機会として、内部研修の講師へ登用する。中長期的な人材育成を図るため職員研修計画と人材育成基本方針の改定を進める。	改善
福利厚生事務	総務課	福利厚生は、職員の生活を健康で豊かなものにするのに必要なものである。特に職員間の親睦や心身のリフレッシュを図る職員会事業は、メンタルヘルス面での効果も期待できるため事業補助を継続する。	現状維持
ストレスチェック事務	総務課	町全体として職員のストレス程度を把握し、職員自身はストレスへの気付きを促すためにも必要な事業である。産業医の力を借りながら働きやすい職場環境への取り組みを進める。紙媒体でのチェックを電子媒体に変更することを検討する。	改善
総合計画策定事業	政策協働課	令和2年度に総合計画審議会の答申と町議会の議決を得て第6次阿久比町総合計画を策定した。	終了
予算編成事務	検査財政課	厳しい財政状況の中、歳出削減を徹底するため、所属部長査定及び予算の目標額を厳格化し、財政の健全化に努める。予算要望の内容は、部・課内でよく調整した上で予算査定者に説明することを徹底し、査定時間の短縮を図る。	改善
町債借入事務	検査財政課	町債は、世代間の公平負担、計画的な財政運営のために重要な財源であり、将来的な財政負担が過大にならないよう、財政状況を勘案しながら適正に運用していく。	現状維持
決算・公会計事務	検査財政課	主要施策の成果報告書は、記載事項や表現方法を精査する。新公会計制度については、固定資産台帳・公会計システムの年度更新や既存システムとの連携がスムーズかつ事務量が削減できるよう調査・研究に努める。	改善
入札・契約事務	検査財政課	早期発注・早期完了や繰越を活用するなど、発注時期の平準化を進める。また、地元業者の育成を図るため、地元業者が入札に参加しやすい環境となるよう入札制度全体の見直しを検討する。	改善

入札参加資格審査申請関係事務	検査財政課	入札に参加希望する業者の申請に対し、正確かつ公平な審査を行う。オンラインシステムの操作等の知識向上に努める。	現状維持
公有財産管理業務	検査財政課	普通財産及び行政財産の内、未利用となっている財産の有効な活用方法を検討する。毎年更新する公有財産台帳の登録内容と現況が一致していない財産は、精査して正しい管理をする。	改善
工事検査事務	検査財政課	工事検査には専門知識を要するため、支援機関からノウハウを学ぶなどの研修を受講する。また、工事発注部署に在籍する実務経験が少ない職員のため、研修会や情報提供を行いスキルアップに努める。	改善
情報化推進関連事業	検査財政課	AIを活用した新しい技術の導入やICTを利用した事務の効率化により住民サービスのさらなる向上に努める。また、本町にとって最適な情報セキュリティシステムを構築し、個人情報の適正管理を行う。	改善
広域行政推進事業（中部国際空港含む）	政策協働課	自治体域を超えて広域的に連携し、市町村がお互いに補完することは重要である。広域的な発展のために5市5町は各種施策で連携しており、今後も連携協力体制を維持する。より広域的な連携として、名古屋市近隣市町村広域連携研究会や衣浦東部広域行政圏協議会との交流会などを活用して、NAM（名古屋・阿久比・三河）トライアングル構想による強いまちづくり推進する。	現状維持
地方創生事業	政策協働課	第2期阿久比町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づいた事業を実施するとともに阿久比プレイガーデンプロジェクトを継続実施し、さらなる定住促進を図る。	改善
行政評価事業	政策協働課	所管課により、事務事業シートの内容や作成方法にばらつきがあるため、第6次総合計画に基づく評価に移る令和3年度実施事業から適切な評価ができるよう対象事業と評価方法を見直す。	改善
実施計画策定事業	政策協働課	第6次総合計画の目指す将来像の実現に向け、限られた予算の中で計画的かつ効率的な事業の実施ができるよう、予算編成に直結する具体的な実施計画とする。	改善
施設使用料減免事業	政策協働課	厳しい財政状況や公平性確保を考慮すると、受益者負担は必要であると考えため、コロナの影響による施設利用制限が不要となった時点で減免対象団体や減免割合の見直しを行う。	改善
婚活応援事業	政策協働課	開催方法の見直しとともに、婚活イベント以外の新たな少子化対策を検討する。	縮小
各種統計事業	政策協働課	令和2年国勢調査は適正執行により完了したが、毎年異なる基幹統計調査があるため、今後も調査員が不足しないよう登録者の増加に努める。	改善
個人住民税賦課事務	税務課	毎年の税制改正や新型コロナウイルス感染症対策に伴う税制改正の内容を課内で共有し、課税誤りを起こさないよう二重チェック体制を確立する。	改善
法人町民税賦課事務	税務課	新規事業所の情報収集に努め、課税漏れの無い適正で公平な事務を行う。大規模事業所については景気や業績の動向を注視する。	現状維持
軽自動車税賦課事務	税務課	軽自動車税種別割に関する手続きの電子化を進めるため、基幹システムの改修や事務処理手順の見直しを行う。	改善
たばこ税賦課事務	税務課	健康志向の高まりや価格の高騰による喫煙人口の減少に伴い、今後も減収が予想されるが、町の貴重な財源であるため引き続き適正かつ公平な課税事務に努める。	現状維持
土地賦課事務	税務課	航空写真や地図情報システムなどの情報を活用し、土地の利用形態の変更など課税客体の把握に努め適正かつ公平な課税に努める。公平な賦課事務を行うため、専門研修を受講するなど個々の職員の能力向上を図る。	改善
家屋賦課事務	税務課	家屋の新增改築・取壊し、未課税家屋など課税客体を的確に把握し、適正かつ公平な課税に努める。公平な賦課事務を行うため、専門研修を受講するなど個々の職員の能力向上を図る。	改善

償却資産賦課事務	税務課	税務署の資料により調査をするなど課税客体の正確な把握に努め、適正かつ公平な賦課事務を行う。	改善
収納事務	税務課	口座振替の推奨やコンビニ収納並びにスマホ決済による効率的な収納事務を進める。納税者の利便性向上と「新たな生活様式」に対応するため、新たな納付方法を検討する。	改善
滞納処分事務	税務課	納税の公平性を保つため、繰返しの納税折衝により自主納付を促す。自主納付に応じない場合は、滞納整理機構と連携しながら、愛知県の共同公売に参加するなど積極的な滞納処分に取り組む。	改善
歳入事務	出納室	コンビニ収納、スマホ決済などの電子決済が進む中、環境変化に見合った業務体系を確保し、適正な歳入事務に努める。	改善
歳出事務	出納室	財務会計システムによる支出調書の適正運用と公金の適正管理を徹底する。知多出納事務研究会などにより他市町の情報を収集し、出納事務における改善点がないかを検証する。	改善

今後の方向性	件数
拡充	10
改善	93
現状維持	61
縮小	1
事業主体変更	0
事業統合	0
休止	0
廃止	0
終了	2
合計	167